

こうきょうみんかん ニュース

2024年 Vol.14

発行：公共サービス民間労組評議会

公共サービス民間労組評議会 第34回総会

自治体職場との連携などを活動の柱に

次期国政選挙への連携・協力を 迫る衆院選と来夏に参院選



岸
まきこ



自治労公共民間評の第34回総会を8月18日、自治労会館6階ホール（ウェブ併用）で行い、全国41県本部から98人が参加した。

総会の冒頭、橋本議長があいさつ。公共民間単組における「要求・交渉・妥結の年間スケジュールの確立」をはじめ「自治体職場との連携」や「労働三権を駆使したたたかい」、「反戦・平和と政治闘争の取り組み」の重要性について力強く訴えた。これらの課題は今後の組織活動の柱に位置づけられると話し、全国の組合員に協力を強く求めた（裏面に要旨）。

続いて、木村副中央執行委員長、全国一般評の福島議長のあいさつに続き、組織内国会議員の岸まきこ参議院議員と鬼木まこと参議院議員が登壇した。迫る衆議院議員選挙と来年夏の参議院議員選挙にむけて支持を強く呼びかけ、

会場の自治労会館には約60人の参加者が集まった。岸まきこ議員、鬼木まこと議員も来場した（左上写真）。

連携と協力を訴えた。

議事では、はじめに2024年度の一般経過報告と取り組み総括が行われ、3道県本部からの質疑応答があった。

2025年度運動方針（案）の提案に対しては、7都県本部からの質疑応答を経て活発な議論が行われ、すべての議案が圧倒的多数で承認された。

さらに公共民間職場の現場から、愛知県本部・自治労豊田市学校給食労働組合の今中執行委員長が、給与基準の見直しと職場を守るための取り組みについて報告を行った。

また、2025年度幹事体制が確認され、新旧役員がそれぞれあいさつ。最後に橋本議長の団結ガンバローで総会は閉会した。



自治労豊田市学校給食労働組合（愛知）
今中 健夫 執行委員長



積極的に調査と交渉資料を準備し、自治体単組・県本部と連携して交渉を進めました。その結果、10年以上据え置かれていた給与基準が見直され、全職員の給与が引き上げられました。また、この取り組みを通じて、自治体単組の要求書に「外郭団体の必要性について」の項目が新たに追加される成果も得ることができました。

橋本議長あいさつ

賃金闘争の年間サイクル確立を

2024年春闘における賃金闘争は、連合の最終集計によると全体の賃上げ率は5.1%、月額平均で1万5281円の引き上げとなった。中小企業では4.45%、月額平均で1万1358円の賃上げがされた。公共民間評議会は物価高騰を考慮し、月額1万7500円以上の賃上げを目標に掲げ、春闘に取り組んだ。

各単組はすでに総括を行っているものと思われるが、私たちも課題を総括し、今後の賃金闘争に向けた対策を講じる必要がある。特に、賃金闘争の年間サイクルを確立し、次期闘争に備えることが重要である。

次に、自治労との連携強化が課題にあげられる。私たちは自治体の制度や政策に影響を受けるため、公務員との連携を強め、制度や政策に関する交渉を進める必要がある。加えて、政治闘争や反戦運動も労働組合の重要な任務である。改憲阻止や参議院選挙にむけての候補者支持を広げる取り組みも進めていく。

2024年度新規加盟組合（公共民間単組）

- 東京 ふくし保育園ユニオン
- 東京 のぞみの郷ユニオン
- 愛知 自治労名北会ユニオン
- 京都 LADGW労働組合
- 大阪 東大阪アクア労働組合
- 大阪 クリアウォーターOSAKA労働組合
- 岡山 岡山済生会総合病院従業員組合
- 沖縄 沖縄産業振興センター職員労働組合

2025年度 自治労公民評幹事体制

議長	橋本 武朋	(関東甲地連)
副議長	川岸 太郎	(東海地連)
副議長	茅原 秀行	(近畿地連)
事務局長	比田井 修	(自治労本部)
事務局次長	平間 英基	(関東甲地連)
幹事	太田 道宏	(北海道地連)
幹事	古瀬 康宏	(東北地連)
幹事	羽太 鎮雄	(関東甲地連)
幹事	大瀧 毅士	(北信地連)
幹事	村松 裕明	(東海地連)
幹事	津村 崇夫	(近畿地連)
幹事	安部 聡	(中国地連)
幹事	野村 明弘	(四国地連)
幹事	安竹 功一	(九州地連)
幹事	坂本 仁	(自治労全国林業・森林関連労組連絡会)
幹事	佐藤 裕久	(自治労全国保健予防関連労働組合連絡協議会)